

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 グローブライド株式会社

【英訳名】 GLOBERIDE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木一成

【本店の所在の場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼経営企画室長 谷口央樹

【最寄りの連絡場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼経営企画室長 谷口央樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	44,951	45,574	85,785
経常利益	(百万円)	2,969	2,575	3,598
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,042	2,584	2,497
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,406	730	4,259
純資産額	(百万円)	21,554	23,501	23,119
総資産額	(百万円)	70,271	73,068	74,678
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	177.81	224.99	217.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.5	32.0	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,277	3,300	4,334
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,586	215	3,476
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,748	3,812	262
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,261	4,682	5,145

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	128.78	173.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券を売却したこと等により前連結会計年度末に比べ16億9百万円減少し、730億6千8百万円（前連結会計年度末は746億7千8百万円）となりました。

純資産は、投資有価証券の売却に伴いその他有価証券評価差額金が減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億8千2百万円増加し、235億1百万円（前連結会計年度末は231億1千9百万円）となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格や輸送コストの上昇が顕著となる中、労働需給の逼迫感是一段と強まっており、好調な企業収益に減速が始めております。また、相次ぐ自然災害の影響も重なり、個人消費は低調に推移しました。一方、海外においては不安定な中東情勢や米中の貿易摩擦による影響が懸念されるなど、依然先行きは不透明な状況となっております。

こうした経済情勢の下、当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界は、国内・海外共に、総じて足取りの重い状況が続いておりますが、当社グループは、世界各地域の市場に密着した製品開発や販促活動など、引き続き積極的な取組みを行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は455億7千4百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。利益面におきましては、物流費の上昇や、販促費用などの販管費が増加したこと等により、営業利益は27億3百万円（前年同四半期比7.8%減）、経常利益につきましては、前期において特許関係の和解金収入があったことから、25億7千5百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。特別損益では、投資有価証券の売却益が17億5千2百万円ありましたが、連結子会社である株式会社フォーティーンにおいてアメリカの販売子会社（非連結子会社）の閉鎖を決定したこと等により、のれんの未償却残高5億1千6百万円を減損損失として処理致しました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億8千4百万円（前年同四半期比26.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

日本

日本地域におきましては、相次ぐ自然災害の影響を受け、スポーツ・レジャー用品市場は力強さに欠ける状況が続いております。このような中、独自のテクノロジーを搭載した新製品の投入や拡販活動に積極的に取り組みましたが、売上高は343億5千5百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益は25億6千2百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

米州

米州地域におきましては、個人消費や設備投資を中心として回復傾向にありますが、原油価格の値上りや貿易摩擦など不安定な状況で推移しました。そのような中、市場ニーズに合った新製品の投入とマーケティング活動を積極的に展開した結果、売上高は30億3千1百万円（前年同四半期比19.3%増）、セグメント利益は5千5百万円（前年同四半期は4千4百万円のセグメント損失）となりました。

欧州

欧州地域におきましては、天候不順の影響を受け、市況は低調に推移しました。そのような中、地域に密着した製品開発とマーケティング活動を積極的に展開した結果、売上高は55億2千1百万円（前年同四半期比8.6%増）、セグメント利益は3億3千8百万円（前年同四半期比56.8%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、市況は不安定ながらも堅調に推移する中、製品ラインナップの拡充や積極的な営業活動を行った結果、売上高は131億3百万円（前年同四半期比12.6%増）、セグメント利益は9億3千3百万円（前年同四半期比44.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億6千2百万円減少し、46億8千2百万円（前連結会計年度末は、51億4千5百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を37億4千9百万円計上しましたが、たな卸資産が増加したこと等により、33億円の収入（前年同四半期は52億7千7百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却を行ったこと等により、2億1千5百万円の収入（前年同四半期は15億8千6百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したこと等により、38億1千2百万円の支出（前年同四半期は37億4千8百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億1千9百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		12,000,000		4,184		

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	983	8.56
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	579	5.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	562	4.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	524	4.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	457	3.98
グロープライド取引先持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	451	3.93
グロープライド従業員持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	308	2.68
JPMCB NA ITS LONDON CLIENTS AC MORGAN STANLEY AND CO INTERNATIONAL LIMITED (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25. CABOT SQUARE, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	301	2.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	222	1.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	216	1.89
計		4,607	40.11

(注) 1 当社は自己株式513千株を所有しており、上記大株主から除外しております。

2 次の法人から平成30年6月22日付で大量保有報告書の変更報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有状況の確認ができません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	三井住友アセットマネジメント株式会社他1社
報告義務発生日	平成30年6月15日
保有株式等の数	836,416株
株式等保有割合	6.97%

- 3 次の法人から平成30年9月5日付で大量保有報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有状況の確認ができません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|---------------------|
| 大量保有者 | 野村アセットマネジメント株式会社他1社 |
| 報告義務発生日 | 平成30年8月31日 |
| 保有株式等の数 | 621,173株 |
| 株式等保有割合 | 5.18% |
- 4 次の法人から平成30年10月5日付で大量保有報告書の変更報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有状況の確認ができません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|----------------------|
| 大量保有者 | アセットマネジメントOne株式会社他2社 |
| 報告義務発生日 | 平成30年9月28日 |
| 保有株券等の数 | 829,071株 |
| 株式等保有割合 | 6.91% |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 513,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,410,400	114,104	-
単元未満株式	普通株式 76,600	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	114,104	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グロープライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3丁目14-16	513,000	-	513,000	4.28
計	-	513,000	-	513,000	4.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,318	4,853
受取手形及び売掛金	13,260	12,021
電子記録債権	344	540
商品及び製品	20,044	21,737
仕掛品	3,126	3,117
原材料及び貯蔵品	2,825	3,131
その他	1,736	1,611
貸倒引当金	377	324
流動資産合計	46,277	46,688
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,520	4,514
その他(純額)	10,125	10,198
有形固定資産合計	14,646	14,712
無形固定資産		
のれん	958	369
その他	1,191	1,199
無形固定資産合計	2,150	1,569
投資その他の資産		
投資有価証券	7,244	5,360
その他	4,422	4,800
貸倒引当金	62	62
投資その他の資産合計	11,605	10,098
固定資産合計	28,401	26,380
資産合計	74,678	73,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,254	6,163
電子記録債務	5,005	5,618
短期借入金	17,210	15,598
未払法人税等	661	288
売上割戻引当金	138	679
返品調整引当金	147	83
ポイント引当金	372	391
賞与引当金	672	735
役員賞与引当金	24	18
その他	4,270	4,339
流動負債合計	33,756	33,917
固定負債		
長期借入金	10,324	8,288
役員退職慰労引当金	4	5
退職給付に係る負債	6,069	5,987
その他	1,405	1,369
固定負債合計	17,803	15,650
負債合計	51,559	49,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
資本剰余金	0	0
利益剰余金	15,043	17,283
自己株式	867	869
株主資本合計	18,360	20,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,752	2,470
繰延ヘッジ損益	26	39
土地再評価差額金	1,977	1,977
為替換算調整勘定	1,085	1,706
退職給付に係る調整累計額	11	19
その他の包括利益累計額合計	4,607	2,761
非支配株主持分	151	142
純資産合計	23,119	23,501
負債純資産合計	74,678	73,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	44,951	45,574
売上原価	28,548	28,918
売上総利益	16,403	16,656
販売費及び一般管理費	13,469	13,952
営業利益	2,933	2,703
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	51	54
不動産賃貸料	27	21
受取和解金	270	0
為替差益	6	52
その他	147	174
営業外収益合計	511	315
営業外費用		
支払利息	157	164
売上割引	199	236
訴訟関連費用	59	3
その他	60	38
営業外費用合計	475	444
経常利益	2,969	2,575
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	0	1,752
特別利益合計	1	1,756
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	0	1
減損損失	-	520
その他	0	59
特別損失合計	4	581
税金等調整前四半期純利益	2,966	3,749
法人税、住民税及び事業税	917	1,165
四半期純利益	2,048	2,583
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,042	2,584

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,048	2,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	590	1,282
繰延ヘッジ損益	16	66
為替換算調整勘定	163	628
退職給付に係る調整額	87	8
その他の包括利益合計	357	1,852
四半期包括利益	2,406	730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,398	738
非支配株主に係る四半期包括利益	8	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,966	3,749
減価償却費	1,161	1,249
のれん償却額	69	69
ポイント引当金の増減額(は減少)	8	19
返品調整引当金の増減額(は減少)	107	64
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	41
売上割戻引当金の増減額(は減少)	373	549
賞与引当金の増減額(は減少)	41	63
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	56	78
受取利息及び受取配当金	58	66
支払利息	157	164
為替差損益(は益)	23	21
有形固定資産売却損益(は益)	3	2
有形固定資産除却損	10	21
減損損失	-	520
売上債権の増減額(は増加)	717	751
たな卸資産の増減額(は増加)	1,783	2,457
その他の流動資産の増減額(は増加)	876	64
仕入債務の増減額(は減少)	1,800	1,668
未払金の増減額(は減少)	875	724
その他の流動負債の増減額(は減少)	236	105
預り保証金の増減額(は減少)	7	10
その他の営業外損益(は益)	27	21
投資有価証券売却損益(は益)	0	1,752
投資有価証券評価損益(は益)	-	58
その他	56	156
小計	5,706	3,988
利息及び配当金の受取額	59	63
利息の支払額	149	160
法人税等の還付額	16	-
法人税等の支払額	382	612
その他の収入	27	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,277	3,300

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18	18
定期預金の払戻による収入	16	14
有形固定資産の取得による支出	1,298	1,318
有形固定資産の売却による収入	2	6
無形固定資産の取得による支出	166	262
投資有価証券の売却による収入	1	1,787
貸付けによる支出	1	7
貸付金の回収による収入	3	3
その他	126	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,586	215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	46,780	47,832
短期借入金の返済による支出	49,236	48,368
長期借入れによる収入	1,900	90
長期借入金の返済による支出	2,817	2,931
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	288	344
その他	83	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,748	3,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	166
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47	462
現金及び現金同等物の期首残高	4,308	5,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,261	4,682

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
従業員給料手当	3,934百万円	4,158百万円
貸倒引当金繰入額	27百万円	19百万円
賞与引当金繰入額	431百万円	460百万円
退職給付費用	242百万円	200百万円
役員賞与引当金繰入額	12百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	4,423百万円	4,853 百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	161百万円	171 百万円
現金及び現金同等物	4,261百万円	4,682 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	287	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	287	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	344	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	344	30.00	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	32,486	2,515	5,086	4,863	44,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,666	24	0	6,772	9,463
計	35,152	2,540	5,086	11,636	54,415
セグメント利益又は損失()	3,215	44	215	645	4,033

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,033
全社費用(注)	1,099
四半期連結損益計算書の営業利益	2,933

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	31,515	3,019	5,521	5,518	45,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,839	11	0	7,585	10,437
計	34,355	3,031	5,521	13,103	56,012
セグメント利益	2,562	55	338	933	3,888

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,888
全社費用(注)	1,185
四半期連結損益計算書の営業利益	2,703

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「日本」について株式会社フォーティーンのものれの減損損失等の発生により、520百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、「日本」について連結子会社である株式会社フォーティーンが同社のアメリカの販売子会社(非連結子会社)の閉鎖を決定したこと等により、のれんの未償却残高516百万円を減損損失として計上しております。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損損失も含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	177円81銭	224円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,042	2,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,042	2,584
普通株式の期中平均株式数(株)	11,489,306	11,487,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月7日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	344百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

グロープライド株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 瀬 俊 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグロープライド株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グロープライド株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。